

第3章 各論

第1節 障がい者の権利・理解の促進

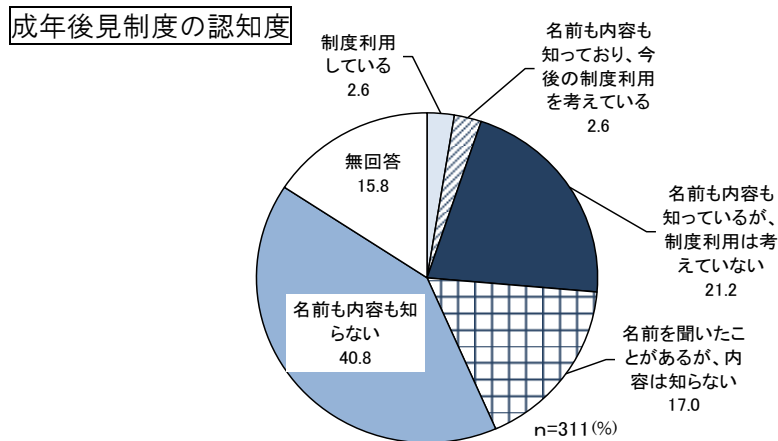
1. 権利の理解・周知の徹底

■ 現状と課題 ■

○権利擁護・成年後見制度に基づく相談支援体制の強化と周知徹底

障がい者が自立して生活していける社会を目指すためには、本人と周囲の人が障がい者の権利擁護を理解し、相互に適切な対応をしていくことが重要です。「障がい福祉のためのアンケート調査」で「成年後見制度の認知度」について、「名前も内容も知っており、今後の制度利用を考えている」と答えた人は2.6%と低く、一方で「名前も内容も知らない」と答えた人は40.8%でした。

これまで市では、利用者の権利擁護のために、相談支援事業により相談窓口を開設してきましたが、まだ周知が行き届いていないことが課題です。相談支援等の体制を強化し、さらに成年後見制度の周知も引き続き取り組む必要があります。



出典：豊後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成27年9月実施

○利用者の視点に立った援助体制の強化

市で実施している各種サービスを利用する人のなかには、自ら利用したいサービスを選択することが困難な人もいます。そのような人のために、社会福祉協議会によるあんしんサポート事業を実施して成年後見制度の利用を積極的に進めていくなど、各機関と連携をとりながら計画的に進めてきました。今後も引き続き援助体制の維持・強化を目指します。

○多世代間の交流をつうじた理解の促進

多様な社会において、よりよい人間関係の構築は、さまざまな価値観を理解し育んでいくことでうまれます。高齢者から年少者まで幅広い世代が交流する機会を設けることは、それぞれがもつ知識や経験を共有し、福祉に対する理解を深める学びにつながります。今後はこうした交流の場を設けて、福祉を学ぶ機会を充実していくことが大切です。

○福祉教育に基づく学びの機会提供

福祉教育について、これまで市では、福祉の理念・趣旨の普及・啓発のため、講座や教室の開催等を実施し、大分大学等の関係機関の協力を得ながら学べる機会の確保に取り組んできました。今後も福祉教育の一層の充実を図り、障がい者への理解の促進を図ります。

○人権を守るための啓発活動

これまで市では、毎月、市報に「人権コラム」を掲載したり、「男女共同参画週間」や「差別をなくす運動月間」および「人権週間」などに多くの市民に対し、人権意識の高揚を図っていくため、「街頭啓発」や「人権を考える講演会」などを実施し、年間をつうじた啓発活動を実施してきています。さらに、人権侵害による被害を未然に防ぐための方策や、被害にあった場合の支援体制を確立することが必要です。また、引き続き人権教育・啓発を具体的に推進していくため、「人権施策基本計画」に基づき、全庁的な連携を図り、総合的かつ計画的な取り組みにつなげていくことも大切です。

○尊重するところを育む人権教育促進

市教育委員会においては、「身近なじんけん講座」を定期的で開催しています。障がいのある人も障がいのない人も互いに尊重し合い、ともに生きる社会にしていくために、今後も人権教育の促進を図っていくことが重要です。

○障害者週間事業による理解の促進

これまで市では、国の「障害者基本計画」が定める期間の毎年12月3日～9日の一週間を「障害者週間」とし、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」を目指して障がいにかかわる取り組みを実施してきました。今後も「障害者週間」では障がい者への理解促進のための啓発活動を実施していきます。

■ ■ ■ 施策と方向 ■ ■ ■

重点方策	方策の内容
権利擁護・成年後見制度に基づく相談支援体制の強化と周知徹底	障がい者の権利擁護のために、社会福祉協議会によるあんしんサポート事業の活用を図るとともに、相談支援体制を強化します。さらに、成年後見制度の周知も行い、その利用支援を行います。
利用者の視点に立った支援体制の強化	成年後見制度やあんしんサポート事業につながりにくいケースや、措置権の行使にいたらないために、実際の利用に結びつくことができない人がいます。また、同じような悩みをもつ本人同士が相談に乗ることが望ましいなどの場合もあります。こうしたケースには、相談をする側と受ける側がともに参画できるようにするなど、利用者の視点に立った利用支援体制づくりを進めていくことが重要です。そのために、モニタリングの適正実施を行い、サービス利用計画策定の徹底を図ります。
多世代間の交流をつうじた理解の促進	世代間のふれあいや交流をつうじて、高齢者や障がい者に関する理解の促進を図っていきます。また、多世代のもつ知識や経験の伝承と活用をさらに推し進めることが、子どもに知恵や知識を学ぶ機会となることも視野に入れ、現在の福祉教育の一層の充実を図っていきます。
福祉教育に基づく学びの機会提供	保護者や地域住民を対象に、少子高齢化社会の将来像を踏まえた「福祉」をテーマとした講座や教室を開催することで、福祉の理念や趣旨の啓発に努めていきます。 今後も「身近なじんけん」を取り上げ、講座などを実施していくなかで、意識の啓発・普及を図っていきます。
人権を守るための啓発活動	年間をとおして「人権週間」などをはじめとする啓発活動の実施をすることで、市民の人権意識の高揚を図っていきます。また、人権侵害による被害の予防と救済制度の確立を目指していきます。
尊重するところを育む人権教育促進	新たな人権教育や啓発の推進に関する基本計画に基づき、住民一人ひとりが人権を正しく理解し、人権が尊重されるまちづくりを推進します。
障害者週間事業による理解の促進	「障害者週間」事業などをつうじて、障がい者に対する市民の理解・意識の啓発に努めます。

2. 虐待・差別の防止

■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○虐待防止のための対応

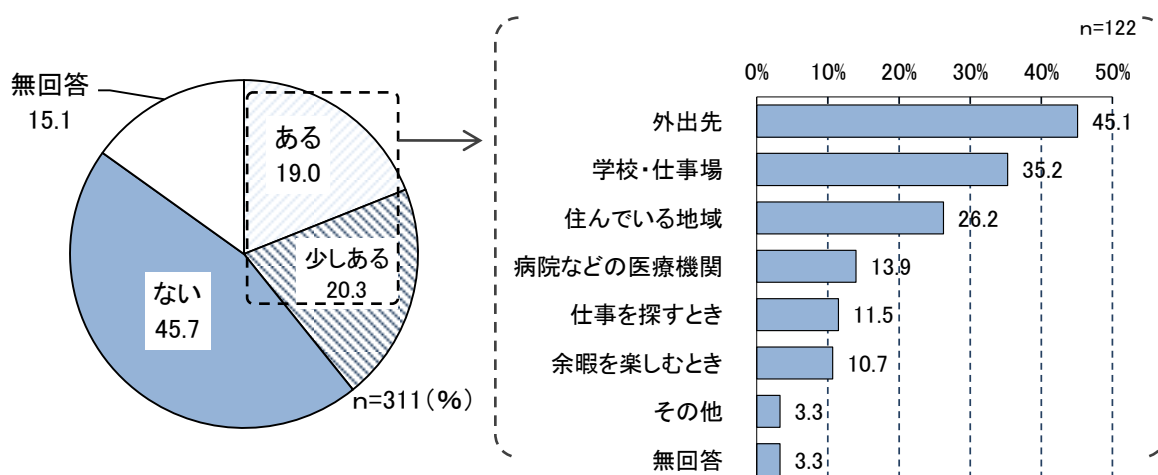
市では、これまで市が直営する「虐待防止センター」を設置し、虐待被害者の立場に寄り添った相談支援を行うとともに、地域住民に対しては啓発活動を実施してきました。今後も市民の生命と安全を守るために、周知・啓発活動に取り組む必要があります。

○差別解消のための支援体制づくり

「障がい福祉に関するアンケート調査」で「障がいや病気によって差別や嫌な思いをした経験の有無」で「経験がある」「少しある」と答えた人は39.3%で、そのうち「差別や嫌な思いをした場所」で最も多かった回答は「外出先」で45.1%、つぎに多かった回答は「学校・仕事場」で35.2%でした。

平成28年4月から施行される「障害者差別解消法」に基づいて、市としても障がい者を取り巻くあらゆる社会的障壁を取り除き、そのために必要な合理的配慮を率先して提供していくために、より適切な対応への準備を進めています。今後も「障害者差別解消法」の周知徹底に努め、地域、職場、学校への普及と理解の促進を図ることが重要です。

障がいや病気によって差別や嫌な思いをした経験の有無・差別や嫌な思いをした場所（複数回答）



出典：豊後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成27年9月実施

■ ■ ■ 施策と方向 ■ ■ ■

重点方策	方策の内容
虐待防止のための対応	虐待や介護放棄等によりサービス利用契約が難しい場合には、それぞれの法に基づいて措置権を効果的に行使する等、市民の生命と安全を守ります。
	虐待や介護放棄等に関しては、通報制度の周知と市民・施設従事者への啓発を行い、通報があった場合の早期対応の徹底を図ります。
差別解消のための支援体制づくり	障がいのある人も障がいのない人もすべての人が合理的配慮に基づき、社会的差別の障壁に隔たれない社会づくり、まちづくり、ひとづくりを目指します。地域の住民が積極的に社会活動に参加できるための支援体制づくりに努めます。

第 2 節 地域生活支援の充実

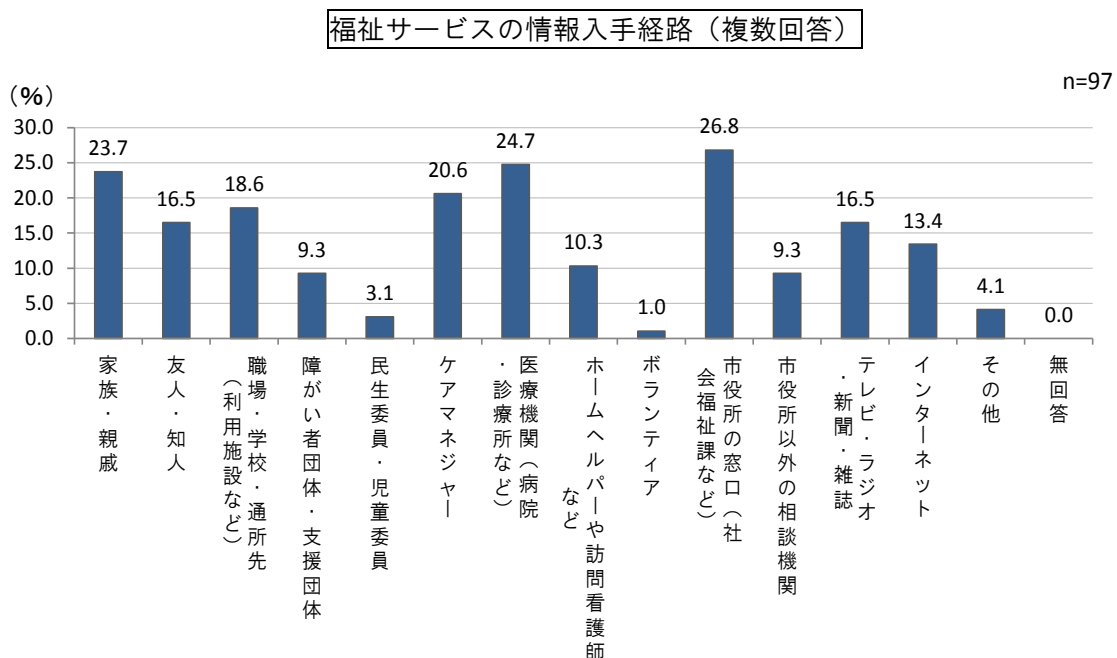
1. 相談・福祉サービスの向上

■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○福祉情報の提供体制の充実

「障がい福祉に関するアンケート調査」で「福祉サービスの情報入手経路」の質問に「入手している」と答えた人のうち、「情報の入手経路」について、「市役所の窓口（社会福祉課など）」と答えた人は 26.8% と最も多く、福祉サービスに関する情報の多くが、市の媒体を利用して入手されていることがわかります。

市のホームページは、平成 26 年度までに福祉サービス等に関する情報を充実させましたが、決して十分な状態ではなく、ボランティアや NPO 等の団体の活動状況についての情報を掲載するまでにはいたっていません。今後は、障がい特性に応じたわかりやすい情報提供と、障がい者と障がい者を支援する人にとって有益な情報の提供を進めて行く必要があります。



出典：豊後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成 27 年 9 月実施

○利用者に応じた情報の発信と周知

現在、市のホームページや市報のほか、おでかけ情報などにも提供している、相談支援事業所による定例相談会等の情報や障がい福祉にかかわる情報について、発信・周知の拡大を図っています。しかし今後は、障がい者以外の人にも関心をもってもらうためのホームページの内容や、市報等の情報提供媒体をより充実させることが大切です。本人はもちろん、地域住民にむけた啓発も強化していきながら多岐にわたる複合的な情報を発信していく体制づくりが求められています。

○総合的な相談支援体制の整備・強化

現在、委託相談支援事業所は市内にぶんご高田障がい者相談支援センターとみづほ障がい者相談支援センターの 2 カ所を設置しています。委託相談支援事業所では、障がいの種別にかかわらず、個人の状況・状態を把握し、利用者にとってより適切な対応を提案するための専門的な相談に対応できる体制づくりを強化しています。今後もより充実した相談支援体制づくりに努め、利用者に寄り添った支援を実施していくことが重要と考えます。

○さまざまなニーズに応じた地域生活支援事業の実現

地域生活支援事業として、その他のサービスでは補いきれない部分をカバーしています。必須事業のほか、任意事業についても7事業を展開し、地域での生活支援につながられています。今後は、地域ニーズに応じたサービスを計画的に実施する必要があります。

○居宅介護・重度訪問介護・行動援護の充実

居宅介護や重度訪問介護、行動援護について、現在、共同生活の場における支援（共同生活支援）などの多様な利用形態を確保するため、他法による給付（介護保険等）と連携して実施しています。生活実態に応じた必要な支給量が確保されるよう調整等の取り組みを行い、今後も充実を図ります。

○施設の在宅サービス拠点化

現在、各種在宅サービスを提供する市内の在宅支援の拠点は、社会福祉協議会を含めた3カ所を確保しています。今後、ニーズに合わせて拠点の増加や見直しを検討していく必要があります。

○補装具・日常生活用具の有効活用

補装具・日常生活用具の有効活用として、ニーズに応じた適正な基準をもとに、必要な器具などの給付決定を速やかに行っています。今後も、必要とされる器具などを適宜対象に追加するなどの対応が求められます。

○経済的な自立のための支援の充実

各種手当制度等や自立支援医療の周知について、市ホームページを中心に広報活動を実施しています。今後、社会情勢や民間企業の状況を視野に入れた先行的な処置を検討していくことが求められます。

○ボランティアの育成・支援

現在、市では、社会福祉協議会をつうじてボランティアの育成等についての支援を行っています。また、手話奉仕員や点訳奉仕員の育成を進めていますが、NPO等のボランティア団体の自立や活動への継続的支援の体制を整えていくことが今後の課題です。

○住宅の改善費助成

県の制度の活用のほか、他の制度との調整も図りながら、重度障がい者等の住宅改造助成事業を実施しています。今後も継続して住宅改造費助成の情報提供や、適切な住宅改修ができるよう迅速な対応を目指します。

○家族等に寄り添う支援

短期入所のほか、児童の場合は日中一時支援事業なども活用しながら、家族の負担軽減を図っています。一方で、障がいのある子どもをもつ親の将来の不安として、介助をしている自分に万が一のことがあったらという「親亡き後」の障がい者の居場所や支援体制、経済的自立の問題があります。

保護者に対して、介護サービス計画（ケアプラン）や成年後見制度等の各種サービスや制度についての適切な相談支援が必要です。

○重症心身障がい者対応短期入所の確保

現在、重症心身障がい者の介助者が一時的に支援困難になった場合にも対応できるよう、入所施設においても短期入所枠を確保できる体制を整備しています。

重点方策	方策の内容
福祉情報の提供体制の充実	市報や市のホームページで、障がい特性に応じたわかりやすい福祉情報を提供するとともにボランティア、NPO の活動に関するタイムリーで有益な情報も積極的に提供していきます。
利用者に応じた情報の発信と周知	福祉保健医療情報ネットワークシステム、大分県社会福祉介護研修センター・おおいた子育てほっと・次世代育成支援のホームページ、おおいた NPO 情報バンク等への広報を行い、周知を図ります。また、市のホームページや市報をとおして、本人への情報提供はもちろん、市民にむけた啓発活動も強化していきます。
総合的な相談支援体制の整備・強化	教育、医療、保健、福祉、労働等が一体となり、乳幼児期から学校卒業後にわたる一貫した相談支援体制の整備に努めます。
	心配ごとや悩みごとがあれば、誰でも、どんな問題でも気軽に相談できる相談支援専門員のいる総合的な相談窓口の設置を目指します。 特に、委託相談支援事業所の必要数を確保し、相談支援体制強化と職員・スタッフの能力向上を図ります。
さまざまなニーズに応じた地域生活支援事業の実現	訪問系サービス・施設サービスでは行き届かない部分を地域生活支援事業においてカバーし、利用者の立場に立ったサービスを提供していきます。 さらに、まだ実施できていないサービス事業の実現を図っていきます。
居宅介護・重度訪問介護・行動援護の充実	支援の必要性に基づき障がい種別を問わず支給量を確保するとともに、共同生活の場における支援（共同生活支援）等の多様な利用形態を確保していきます。
施設の在宅サービス拠点化	施設を地域の重要な資源として位置づけ、各種在宅サービスを提供する在宅支援の拠点として、今後も施設の活用促進を図ります。
補装具・日常生活用具の有効活用	利用促進を図るとともに、状態に応じた器具等の導入を行います。また、器具等の導入にあたっては、適正かつ速やかな給付決定を行います
経済的な自立のための支援の充実	各種手当制度などの周知を図るとともに、一般就労と工賃向上を一体的に推進し、雇用を促進させることで経済的自立を支援していきます。
	65 歳以上の国民健康保険特定疾病療養受療証を合わせもつ更生医療受給者を、後期高齢者医療保険へ移行するよう案内し、保険料の低減につなげます。 また、障がい年金受給への積極的な結びつけを推進します。
ボランティアの育成・支援	ボランティア活動に対する理解と関心を促し、積極的な参加を呼びかけ、地域ぐるみの体制づくりを推進します。
	手話サークル「ともだち」、点字サークル「カンナ」などへの活動支援を継続します。
	ボランティア活動の役割を明確化し、自立可能な組織化への支援を行います。
住宅の改造費助成	自立支援の観点に立った住宅の適切な改修を促進するため、住宅の改造費用に対して、その一部を助成します。 金額や公募の方法、申請のタイミング等は今後見直しを行います。
家族等に寄り添う支援	短期入所の柔軟な対応や、支給決定等の支援実施により、家族や身近な人等が一時的に介助から離れ、精神的・肉体的な休息が得られる機会の提供を図ります。
	家族や身近な人等の介助者の精神的疲労や悩みに対する相談支援体制の充実とともに、本人や家族の団体に対する活動支援、情報提供体制等も充実させていきます。
重症心身障がい者対応短期入所の確保	重症心身障がい者の介助が一時的に困難になった場合の障がい者の短期入所機能の確保を促進していきます。

2. 施設・医療体制の整備

■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○施設の環境改善・重度対応にむけた機能強化の支援

市内の指定障がい者支援施設「コスモス」は、平成 21 年に新築移転し、環境整備が図られました。今後、その他の施設においても利用者の状態や必要なサービスに沿った整備を図っていきます。

○事業所および施設のサービス向上

事業所および施設のサービス従事者に対する指導については、県の施設監査に加えて、社会福祉課が社会福祉法人所管庁として指導監査に入り、運営体制や研修受講などについて定期的に確認作業を行うことで、サービスの向上を図っています。しかし、虐待防止に対する意識の向上や人材の確保、モニタリングの適正実施についての課題はあります。

○通所施設を有効活用するための方針の見直し

施設の効果的な活用のために、稼働率と機能性の各種見直しを図り、市内にある事業所 4 施設のうち 3 施設については多機能化を実施しました。今後も、すべての事業所の有効活用化を常に検討することが肝要です。

○難病患者のための支援

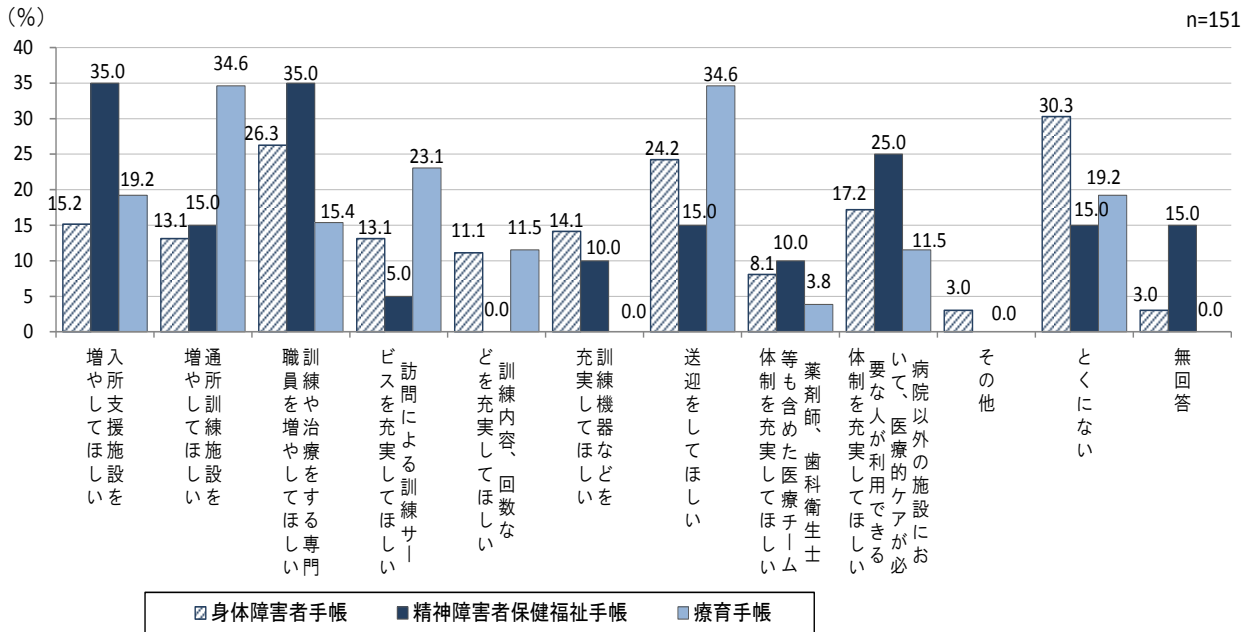
平成 25 年 4 月に施行された「障害者総合支援法」で、新たに指定難病患者も障がい福祉サービスの対象に加えられました。さらに、平成 27 年 7 月には対象疾患数についても障がい福祉サービス受給対象 339 疾病、医療費助成受給対象 306 疾病となり、多くの難病患者がサービスや医療費助成を受けられるようになりました。今後、市では指定難病疾患への各種サービスについての周知をしていきます。

○医療機関と社会福祉施設との連携による複合的な支援体制の充実

「障がい福祉に関するアンケート調査」で「施設や病院での訓練や治療の利用」で利用していると答えた人のうち、「施設や病院での訓練や治療で希望すること」で「訓練や治療をする専門職員を増やしてほしい」と「送迎をしてほしい」が 23.8%と回答した人が最も多く、医療機関に求める希望と医療機関だけでは実現できない希望があることがわかります。

これまで市では、医療機関と社会福祉施設の連携強化を図ってきました。今後も継続して連携体制を維持していくとともに、相互のサービスが利用者に対して充実した状態を目指します。

訓練や治療で希望すること（複数回答）



出典：豊後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成 27 年 9 月実施

○総合的な相談支援体制の整備・強化

現在、市内に 2 カ所の指定相談支援事業所を設置し、定例相談日を設けるなど、今後も本人およびその家族等に対して、障がいや障がいを取り巻くさまざまな困難な状況等への相談支援体制を構築していくことが望まれます。

○障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見

市では、これまで障がいの原因となる疾病等の予防、早期発見を目的とした各種取り組みを実施してきました。具体的には「乳幼児健診時における保健師の問診や医師の診察」「療育相談」「保育コーディネーターの育成」「保育所等の訪問支援のほか福祉サービスの給付」等を実施していますが、今後は「療育相談支援体制の強化・一元化」や「障がい児通所施設の市内開設」など早期発見後の対応について検討を進めていく必要があります。

○重度障がい児への医療的ケア体制の充実

医療的ケアを要する障がい児（者）やその家族に対する支援として、療育相談などの体制整備を行ってきました。今後も整備強化のために専門機関との連携強化を図ることも重要です。

■ ■ ■ 施策と方向 ■ ■ ■

重点方策	方策の内容
施設の環境改善・重度対応にむけた機能強化の支援	入所施設の生活環境の改善を図るとともに、重度者に対する短期間（概ね3ヵ月～1年以内）の集中的な入所施設支援を行う場合の体制を、積極的に支援します。
事業所および施設のサービス向上	社会福祉法人・社会福祉施設等に対して、最低基準の遵守と適正な運営にむけた指導等を充実させるとともに、サービスの直接の担い手となる従事者の交流と技能・知識の向上を目指して、サービス従事者研修等を充実していきます。
	事業所およびサービスに対しての、第三者評価制度の導入を進めます。
通所施設を有効活用するための方針の見直し	通所施設については、施設の効果的な活用のために、稼働率を考慮した通所利用人員への柔軟な対応を図るとともに、施設の多機能化・複合機能化についての検討をさらに進めます。
難病患者のための支援	難病対策の医療費助成制度対象疾患数の増加にともなう障がい福祉サービス等の利用情報の周知を図ります。
医療機関と社会福祉施設との連携による複合的な支援体制の充実	医療機関・社会福祉施設との連携強化を図ることで、医療的ケアが必要な障がい者に対するサービス拠点の複合的な支援体制の整備を充実させていきます。
	高齢者福祉施設等の機能を相互利用することで、高齢障がい者を含む幅広い年齢層の支援を充実していきます。
総合的な相談支援体制の整備・強化	常時医療のニーズが高い、または、強度の行動障がいがある極めて重度の障がい者について、そのニーズに応じ、複数のサービスを包括的に提供できる体制の構築を引き続き目指します。
障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見	障がいの原因となる疾病等の予防、早期発見のために、妊産婦、乳幼児を対象とした健康診査、訪問指導などの母子保健施策を充実します。
	5歳児健診の徹底とフォロー体制の整備を進めます。
	発達障がいの早期発見のため、保育所等の施設へ巡回する専門員の配置を進めます。
重度障がい児への医療的ケア体制の充実	重度化・重複化が進むなか、医療的ケアが常時必要な障がい児に対しては特別支援学校等における医療的ケア体制の充実を働きかけます。専門家チームによる相談会等の実施も行います。

3. 地域生活移行のための支援・交流の促進

■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○障がい者ケアマネジメント体制の充実

サービス利用計画策定の徹底とモニタリングの適正実施を行い、市独自の「障がい者ケアマネジメント体制」の充実を図っていく必要があります。

○各種関係機関との連携強化による相談支援体制の整備

これまでの総合的な地域自立支援協議会に加え、平成 27 年度には「地域生活支援部会」「就労支援部会」「こども部会」の 3 つの専門部会を立ち上げて、相互の連携強化を図っています。今後は、地域自立支援協議会および専門部会を中心に、困難事例等の支援を検討するなかで、各種関係機関との連携をさらに強化していくことが求められます。

○地域生活移行のためにできる支援

地域生活移行を支援するために、これまで市では、地域自立支援協議会および専門部会（地域生活支援部会）における協議をはじめ、保健所が所管する北部圏域精神障がい者地域移行支援推進会議や豊後高田地域精神障がい者地域移行支援実務者会議にも積極的に参画し、それぞれ関係機関との連携強化により、地域移行の実績につながっています。実績向上のためにも、引き続き支援が望まれます。

○地域における発達支援体制の構築

発達障がいに対する支援については、障がい福祉・教育・母子保健の分野において、早期発見・早期療育につながる取り組みを実施し、地域自立支援協議会および専門部会等により、相互の連携を図って進めてきました。今後ますますの連携強化と支援内容の充実を図っていきます。

○グループホーム等の充実

市内のグループホームの定員数と入所希望者の人数が必ずしも一致しておらず、地域移行を進めるなかでグループホームの需要は膨らんでいます。今後も継続してグループホーム入所希望者の受け入れを実施し、地域移行を促進していきます。

○通所・作業所利用者の自己実現のための環境づくり

これまで市では、身近な地域での日中活動の場の確保のため、事業所の新規指定に取り組んできました。しかし、障がい児通所施設の新たな開所や工賃向上の促進といった、中・長期的な計画の推進が今後の課題です。

■ ■ ■ 施策と方向 ■ ■ ■

重点方策	方策の内容
障がい者ケアマネジメント体制の充実	相談支援の公平性・客観性を確保し、効果的な福祉サービス利用を図るためのケアマネジメント体制の確立を目指します。
	サービス等利用計画策定の徹底を図り、事業所やボランティアとの連携をとりながら、モニタリングの適正な実施を行っていきます。
各種関係機関との連携強化による相談支援体制の整備	地域自立支援協議会および専門部会を中心に、今後も困難事例等の相談支援を検討していきます。また、相談支援に携わる各機関等との連携強化を図り、総合的な相談支援体制づくりを目指します。

重点方策	方策の内容
地域生活移行のためにできる支援	<p>地域生活への移行にむけた、家族、関係者、市民の理解を促進します。 その一環として、成年後見制度の普及啓発・利用支援により利用の促進を図ります。さらに、親亡き後を見据えての個別支援策の構築を進めます。</p>
	<p>これまでの居宅サービス基盤その他の事情により、施設入所（院）となった障がい者や、地域生活への移行が可能となった障がい者の施設退所（院）を引き続き支援します。</p>
	<p>施設における社会適応訓練、生活訓練等の支援の充実とともに、生活の場であるグループホームに必要な支援体制を整えていきます。また、中間就労の場として、就労継続支援A型事業所の整備を図ります。</p>
地域における発達支援体制の構築	<p>通所施設や就労系事業所、居宅介護等事業所の日常的な生活の場において、発達支援の観点での支援が行われるようネットワーク化を図っていきます。</p>
グループホーム等の充実	<p>住み慣れた地域のなかで生活を継続することができるよう、空き家等を活用したグループホーム等への整備も検討します。 なお、グループホームにおける支援体制については、個々の支援の必要に応じたホームヘルプサービスやガイドヘルプサービス等との併用により、日常生活の支援を行うほか、余暇活動・結婚・就労等の生活全般に対する支援のあり方について検討していきます。</p>
日中活動系サービス利用者の自己実現のための環境づくり	<p>就労継続支援A型事業所など必要とされる日中活動系サービス事業所を計画的に整備し、利用者にとって身近な地域での日中活動の場を確保することで、利用者の自己実現を支援していきます。</p>

第3節 保育・療育・教育体制の整備

1. 保育・療育・教育の充実

■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○就学指導の充実

現在、障がいのある幼児・児童・生徒の教育的ニーズに応じた学びの場が提供できるよう、就学支援の充実を図っています。「就学相談」や「専門家による巡回相談」等を行い、障がいの状態、本人・保護者の意向、就学先の教育環境、専門家の意見等から総合的に判断し、本人にとってより適切な就学先の提案等を行ってきました。

今後さらに、関係諸機関との連携を強化し、早期からの就学支援、継続した就学支援を実施していくことが求められます。

○切れ目のない相談支援体制の充実

「障がい福祉のためのアンケート調査（平成27年9月実施）」では、「通学先に望むこと」があると回答した人は81.3%で、そのうち具体的に望むこととして、「個別的な支援の充実」が61.5%と最も多く、続いて「能力や障がいの状況にあった支援」が53.8%でした。

市では、現在「相談支援事業」「巡回支援専門員整備事業」等、相談支援体制の整備に取り組んでいます。子どもの成長にともなう教育環境の移行に沿った、本人と保護者への負担の軽減を相談支援や各機関との連携体制の強化により、今後ますます実施していくことを目指します。

○特別支援教育の体制強化

各学校では、障がいのある児童・生徒のニーズに応じて、特別支援学級、通級指導教室での指導支援、特別支援教育支援員による生活面、学習活動面でのサポート等を行っています。また、特別支援教育コーディネーターを核とした校内支援委員会を設置し「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づいた支援・指導を行うとともに、関係諸機関との連携を図ってきました。

今後、さらに校内支援体制を強化するとともに、「障害者差別解消法」の方針に沿った、教育の場における合理的配慮の提供を検討・実施していくことが必要です。

○教育環境のますますの充実

障がいのある児童・生徒への教育内容が、個別のニーズに応じた充実したものとなるよう「特別支援教育免許状取得推進」「発達障がい等に関する理解と対応にかかわる研修」等、教職員の指導技術向上を図ってきました。

今後もさらに専門性を高め、ユニバーサルデザインを取り入れた授業や教室環境づくりによる環境の充実を図っていくとともに、進学等学びの場の移行時に「連携シート」等を活用した指導支援の確実な引き継ぎを実施することが求められます。

○進路指導の充実

これまで、適切な進路指導の充実にむけ「専門家チーム相談会」「各校の校内支援委員会」等を設置し、教育・福祉・雇用分野の連携を図ってきました。

今後も本人の意向や能力、障がいの状況等を踏まえた進路選択を実現するために関係分野の連携を密にし、「早期からの本人、保護者への情報提供」、「発達支援ファイルや連携シート等による支援状況の確実な引き継ぎ」等を実施するとともに、「保護者の心理的負担軽減」への体制を整えていく必要があります。

■ ■ ■ 施策と方向 ■ ■ ■

重点方策	方策の内容
就学指導の充実	教育・福祉・医療などとの連携を密にし、本人および保護者の意向、障がいの状況等を踏まえ、就学時に適切な教育の場が提供できるよう、就学指導の充実を促進します。
切れ目のない相談支援体制の充実	教育・福祉・医療・保健・労働等が一体となって、乳幼児期から学校卒業後にわたるまでの一貫した切れ目のない相談支援体制の整備に努めます。
特別支援教育の体制強化	特別支援学校、盲学校、聾学校が専門的な知識や技能を活かし、小・中学校への支援を行うなど、地域の特別支援教育の「センター的機能」を強化するよう今後も働きかけていきます。
	保護者もしくは教員などからの相談に対し、専門的な対応を図るため、教育相談センターと学校・家庭との連携を密に図っていきます。
教育環境のますますの充実	障がいのある児童・生徒が、将来において自立していくために、一人ひとりの状況に応じた特別支援教育の推進を図ります。さらに、相互理解のための福祉教育の推進など、教育の内容の充実に努めていきます。
進路指導の充実	教育・福祉・雇用分野の連携を密にし、本人の意向や能力、障がいの状況等を踏まえ、学校卒業後の適切な進路が選択できるよう進路指導をさらに充実させていきます。

2. 居場所づくり・相談支援の充実

■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○放課後等デイサービスの充実

放課後等デイサービス施設は、児童・生徒の学校と家庭以外での居場所として重要な施設です。市内の利用者は現在主に宇佐市の「放課後等デイサービスどんぐり2」を利用しています。今後、本人、保護者に対するケアとして、住み慣れた地域で負担を軽減することを目的とした、市内の放課後等デイサービス施設の設置を目指します。

○短期入所サービスの充実

短期入所の活用と併用して、児童の場合は日中一時支援事業なども利用しながら、家庭の介助における負担軽減を実施しています。また、障がいの程度に合わせた適切な対応が行えるよう、さらなる支援体制を整えていく必要があります。

○保育所入所の確保

障がいのある子どもの円滑な保育所入所を促進していくために、障がい児保育事業の拡充や保育コーディネーターの配置、研修機会の充実等により、サービスの質の向上を目指します。

○地域で教育を受けられるための環境確保

放幼・小・中学校における、障がい児の受け入れが可能となる施設設備の改善に努めたほか、必要に応じて特別支援教育支援員等の配置を行い、障がいのある子どもに地域で教育を受けられる環境の整備を行ってきました。今後は、園や学校内での環境整備を図るために、「教育環境のますますの充実」等を課題としてさらなる環境確保・整備が望まれます。

○子どもの居場所環境の充実

障がいのある子どもたちにさまざまな体験活動の場や機会が提供できるよう、放課後や週末に学校の校庭や教室等に安全で安心して活動できる子どもの居場所（活動拠点）の確保を目的に、「学びの21世紀塾特別支援教育講座まなびのひろば（第1・第3土曜日）の開催」、「保育所や放課後児童クラブへの体制支援（障がい児受入加算）」のほか、相談支援事業所による「フリースペースの開催」等を支援してきました。今後は、ライフステージに応じた切れ目のない縦の連携と、保健・福祉・教育・就労支援等による横の連携によって、より重層的な支援体制の構築が求められます。

○各関係機関との連携体制の推進

地域自立支援協議会において3つの専門部会を設置するにいたりしました。今後は専門部会の開催を定例化するとともに、具体的な困難事例の検討などを行い、各関係機関との連携をより強化することが必要です。

■ 施策と方向 ■

重点方策	方策の内容
放課後等デイサービスの充実	身近な場所、特に市内での放課後等デイサービス利用が可能となるよう、児童通所サービス事業の実施を推進していきます。
短期入所サービスの充実	身近な場所での利用が可能となるよう、相互利用を含めた充実を図ります。障がい児については短期入所サービスだけでなく、日中一時支援事業により家族の介助負担の軽減を図ります。
	重症心身障がい児が利用可能な短期入所体制を確保していきます。
保育所入所の確保	子どもの円滑な保育所入所に努めるとともに、特別な支援を必要とする保育の充実をさらに進めます。
地域で教育を受けられるための環境確保	保幼・小・中学校については、受け入れが可能となるよう施設設備の改善に努めるほか、必要に応じて特別支援教育支援員等の配置に努めるなど、住み慣れた地域で教育を受けることができる環境の確保に引き続き努めていきます。
子どもの居場所環境の充実	子どもが安心していきいきと遊べ、健やかな成長を支えていくための居場所として、土日や長期休暇・放課後に利用できる市内事業所の確保を進めます。なお、これらの確保にあたっては、障がいの種別や有無を問わず、可能な限り利用ができるよう配慮します。また、障がいのある子どもの親の会へ支援を行うとともに、保護者への就労支援、相談支援も行っていきます。
各関係機関との連携体制の推進	民生委員・児童委員や地域包括支援センター等の関係者・機関との連携により、病気や事故等の対応を含む重層的な見守り・発見・相談・支援のネットワークづくりを推進します。

第4節 雇用促進と就労環境の向上

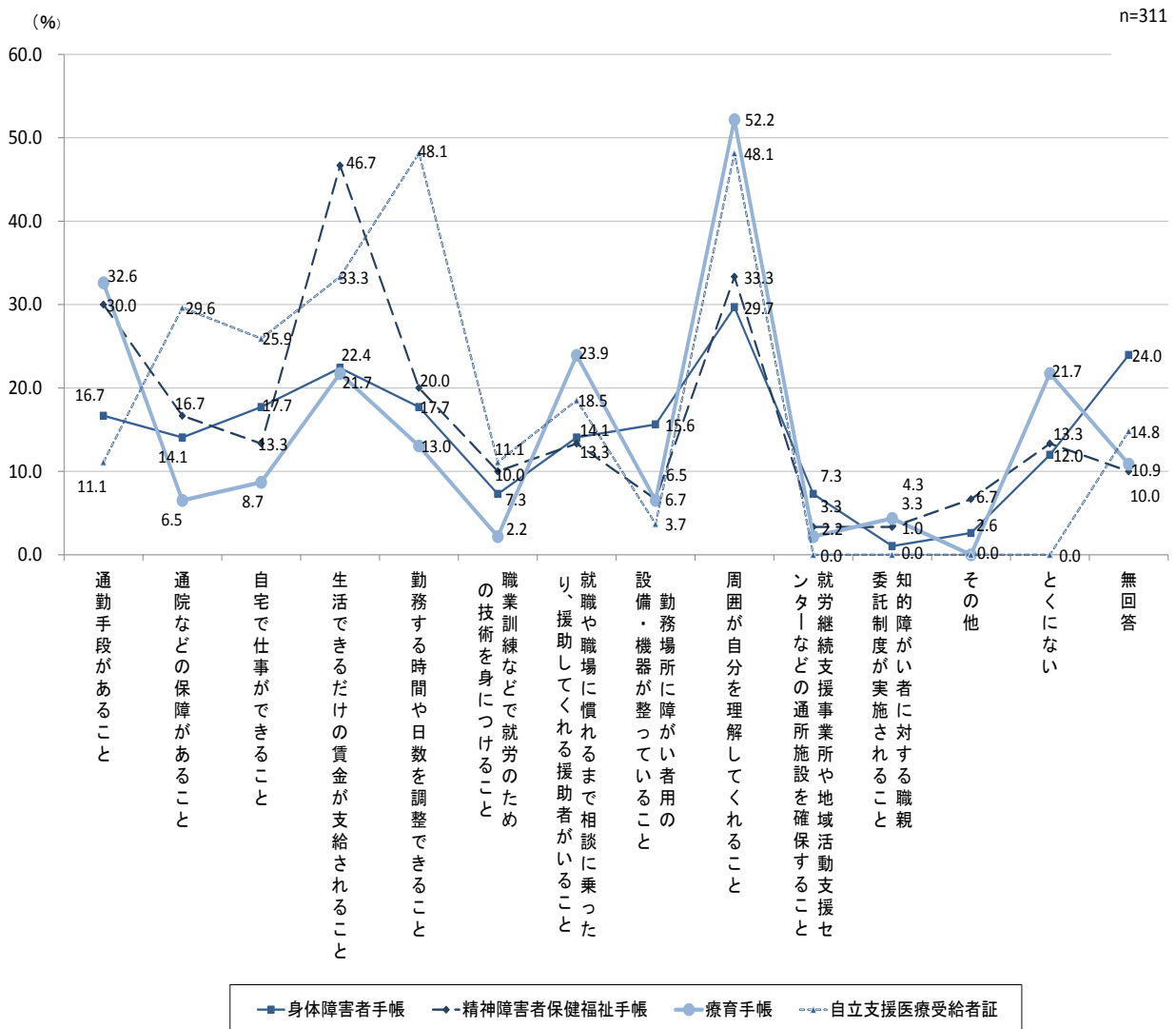
1. 就労支援の充実

■ 現状と課題 ■

○職場環境向上のためのサポート支援体制の充実

「障がい福祉のためのアンケート調査」では、「障がいや心の病の人に必要な職場環境」で全体では「周囲が自分を理解してくれること」が35.0%と最も多く、また、「就職や職場に慣れるまで相談に乗ったり、援助してくれる援助者がいること」が16.1%と6番目に多く、就業に関する悩みや周囲の理解を求める人が多い現状があります。就労環境に関する相談支援体制の充実を図り、職場での課題解決をサポートしていく必要があります。一方で、個別にみると、精神障害者手帳所持者は「生活のできるだけの賃金が支給されること」が最も多い希望でした。

障がいや心の病の人に必要な職場環境（複数回答）



出典：豊後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成27年9月実施

また「障がい福祉のためのアンケート調査」で「通所サービスの利用の有無」で「利用している」と答えた人のうち、「通所サービスへの希望」で最も多い回答は「職場に結びつく技術などを身につけられること」が31.9%で、つぎに多い回答は「自分の身の回りのことができるように訓練が受けられること」と「自立した生活のための（十分な）工賃が得られること」で30.6%でした。就業や自立した生活を送るための技術の修得を希望する人が多く、それに合わせた訓練や研修の実施が求められます。そのための情報提供を事業者等に継続して行うとともに、適正に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着のために必要な相談などの支援についても実施を目指します。

○就労系サービス事業所への情報提供と事業所間の交流促進

市では、これまで新たな取り組みとして、買い物支援など事業拡大に努めてきましたが、今後は事業所間の交流のさらなる促進や就労系事業所などへの情報提供の強化に努めていくことが望まれます。

○本市における障がい者雇用の促進

本市における市職員の障がい者雇用率は平成27年度で3.58%と、法定雇用率を大きく上回っていますが、今後もさらなる雇用促進に努める必要があります。

○雇用機会の拡大にむけた情報提供の充実

現状の雇用機会の拡大についての対応は、ハローワーク等との連携による各種助成金制度等の周知ですが、今後、さらに強化していくことが重要です。

■ ■ ■ 施策と方向 ■ ■ ■

重点方策	方策の内容
職場環境向上のためのサポート支援体制の充実	就労移行支援事業の有効化を図るため、市内事業者に対して積極的な情報提供を行っていきます。就労移行支援事業所とは相互に理解と協力を求めながら障がい者の職場実習の拡充に努めます。
	就労者の職場での困難や事業所との関係向上を図り、より充実した職場環境を整備するために相談支援等を行います。
就労系サービス事業所への情報提供と事業所間の交流促進	新たな事業分野または、訓練技法等の取得を目指す就労系サービス利用者に対する情報提供の充実を図ります。
	事業所間の交流・研修機会の提供を行います。
	就労系サービス事業所が新たな事業分野への転換を図る場合や、機械設備の近代化整備等、向上・改善への取り組みについては、評価する仕組みを検討していきます。
	企業にむけた、障がい者雇用に関する情報提供や相談支援をさらに積極的に取り組んでいきます。
本市における障がい者雇用の促進	本市の職員雇用における障がい者雇用を引き続き充実していきます。
雇用機会の拡大にむけた情報提供の充実	各種助成金制度等の周知を強化し、障がい者雇用にむけた企業の理解を深めていくことに一層努めていきます。
	「ジョブコーチ」や「職親制度」の周知を図るとともに、精神障がい者の雇用に関する啓発活動を継続して推進していきます。

2. 連携強化の促進

■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○就労系事業所の今後の見直しと適切な環境整備

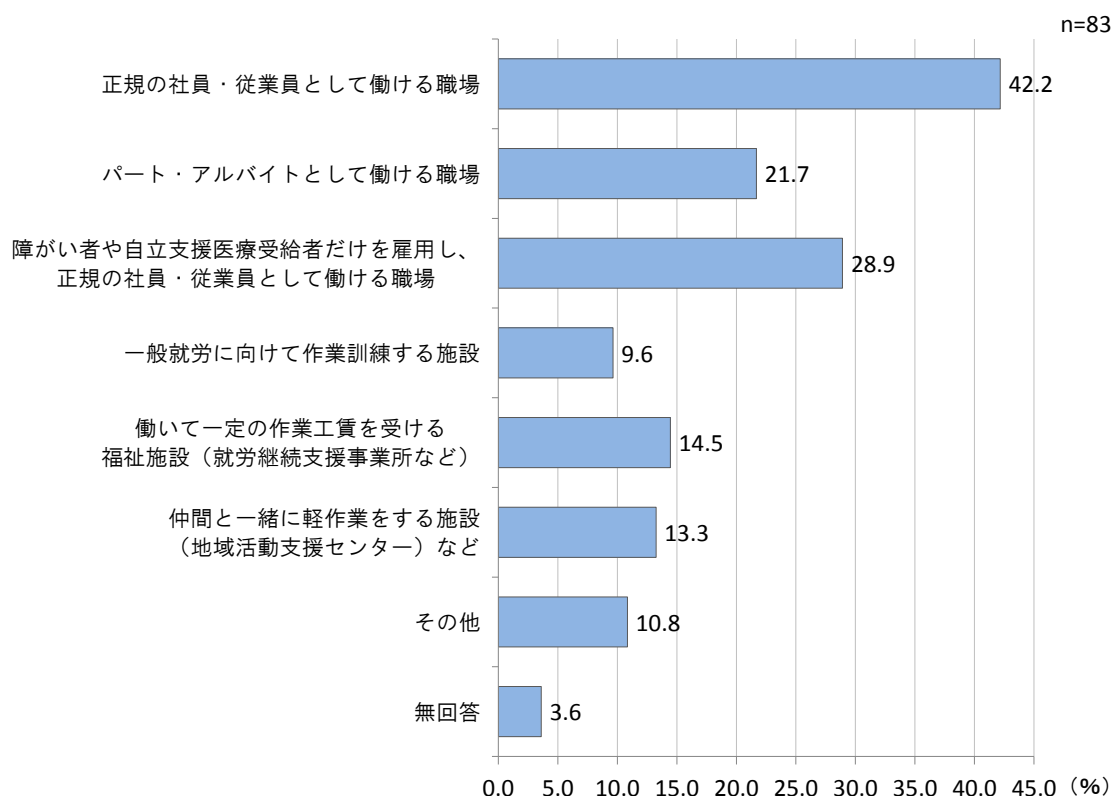
授産施設・福祉作業所等は、障害者総合支援法により、就労支援のための施設として「B型事業所」（平成27年度現在市内5事業所）、「就労移行支援事業所」（平成27年度現在市内2事業所）に移行し、就労希望者に、就労機会の提供および生産活動の機会の提供、その他就労に必要な知識および能力向上のための必要な訓練と支援を継続して行っています。しかし、今後は、市内への「A型事業所」の確保を図るとともに、就労系事業所の支援充実はもとより工賃の向上につながるよう、民間企業等からも受注を受けやすい物品や役務の開拓といった受注能力の向上の促進を進めていく必要があります。

○企業での継続雇用のための体制づくりの充実

「障がい福祉のためのアンケート調査」の、「働く場への希望の有無」では希望があると回答した人のうち、具体的に希望していることは、「正規の社員・従業員として働ける職場」が42.2%と最も多く、多くの就労者が正規社員を希望している現状があります。

障がい者が就労する民間企業との連携を密接にし、継続雇用にむけた課題の解決や相談についての体制の充実、情報提供の強化が必要です。また、障害者就業・生活支援センター事業や職場適応援助者（ジョブコーチ）事業を実施する大分障害者職業センターと連携して、障がい者の職場定着にむけた支援に加え、ハローワークをつうじた一般就労を進め、事業所で働く障がい者は着実に増加していますが、アンケート結果にもあるとおり、正社員を含めその希望に十分応えているとはいえません。今後は、民間企業により理解が得られるような取り組みを積極的に行うことが重要です。また、職業適性を見極めながら、就労系事業所やハローワーク、職場定着支援機関等の連携した支援により正社員雇用を目指すなど、段階的な支援も必要です。

働く場への希望（複数回答）



出典：豊後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成27年9月実施

○工賃向上のための優先調達推進の検討

施設等の製品の優先的調達や軽易な業務委託時の社会福祉施設への優先発注により、優先調達額は平成26年度実績では1,226千円になりました。今後は、優先調達推進法に基づき、さらに受注能力の向上促進が望まれます。

■ ■ ■ 施策と方向 ■ ■ ■

重点方策	方策の内容
就労系事業所の今後の見直しと適切な環境整備	就労への支援の場および日中活動の場として重要な位置を占める就労系事業所の今後のあり方について検討を行い、適切な支援策を確保していくとともに、障がい者の心身状況およびニーズに合ったサービスが提供される環境を構築します。
	就労継続支援A型事業所など必要とされる日中活動系サービス事業所を計画的に整備し、身近な地域での日中活動の場の確保とともに利用者の自己実現を支援します。通所施設については、施設の効果的な活用のために、稼働率を考慮した通所利用人員の柔軟な対応を図るとともに、多機能化・複合機能化についての検討を進めます。
	企業等の就労系事業所とのマッチング支援を推進します。
企業での継続雇用のための体制づくりの充実	障がい者が就労する民間企業との連携を密にし、継続雇用にむけた課題の解決や相談についての体制の充実を継続して行っています。
	障害者就業・生活支援センター事業や職場適応援助者(ジョブコーチ)事業を実施する大分障害者職業センターと連携して、障がい者の職場定着にむけた支援を継続して行っています。
	ハローワーク(公共職業安定所)との連携により、就労および安定雇用にむけた支援を継続して行います。
工賃向上のための優先調達推進の検討	優先調達推進法に基づき、就労系事業所等の製品の優先的調達や軽易な業務委託時の優先発注などについて、引き続き取り組みます。

第5節 文化・スポーツ振興・社会活動参加の促進

1. 余暇時間の充実

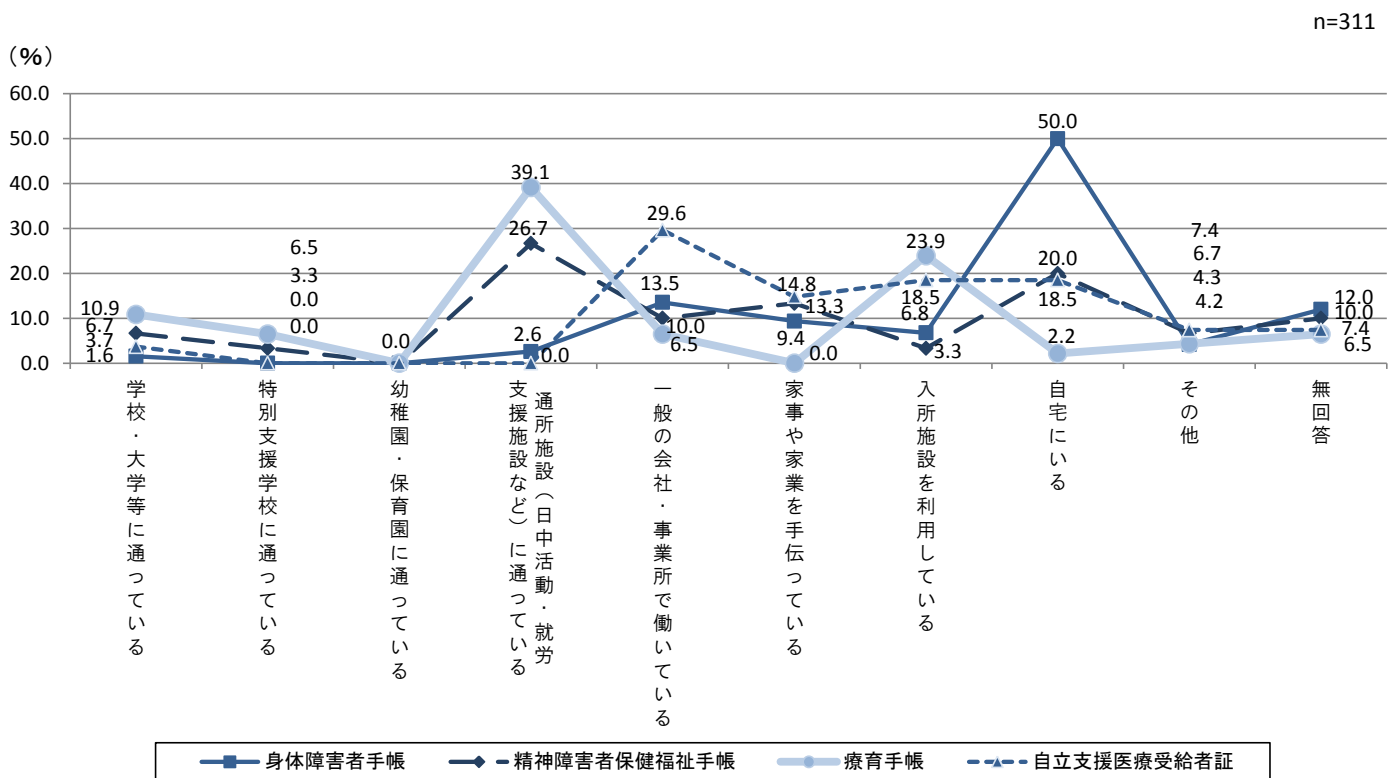
■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○情報提供の充実と参加機会の確保

「障がい福祉のためのアンケート調査」では、「日中の主な活動状況」について、全体では「自宅にいる」が37.9%と最も多い結果でした。健康増進のためにも、外出や適度な運動を行うことが望ましいです。一方で、個別にみると、身体障がい者は「自宅にいる」が50%と最も多いですが、療育手帳所持者と自立支援医療受給者証所持者は「通所施設に通っている」が39.1%と最も多い状況です。

障がい者の健康と社会参加によるさまざまな文化・スポーツ交流促進のために、市では毎年「大分県障がい者スポーツ大会」への選手派遣や、「ときめき作品展」への出品等を行ってきました。また、各種スポーツ大会や文化活動の開催および情報提供の充実を図ってきました。今後は、情報発信の強化や各種イベント内容の工夫を図るとともに、障がい者への理解を深める交流機会のさらなる増進が課題です。

日中の主な活動状況



後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成27年9月実施

○交流イベントの実施と各団体・施設との連携

市内の施設においては、地域の学校や団体等との交流を定期的に行っており、就労支援で作成した物品等を地域のイベントに出展するなどしています。その取り組みは施設毎となっていることから、今後は、横の連携も強化したうえで、一体となった取り組みが求められます。

○障がい者スポーツの普及・向上

現在、障がい者へのスポーツを普及・向上させるための情報提供や参加機会の支援は各施設による取り組みにとどまっています。今後、各関係機関や横のつながりを強化し、情報発信の媒体を増やすなど、あらゆる場面でスポーツイベントへの参加を促す機会を提供する必要があります。

○文化・観光施設等の利便性の向上

これまで市では、「市営温泉の割引」を実施するなど、障がいのある人が積極的に文化施設や観光施設を簡易に利用できるための機会や働きかけを実施してきました。今後もさらに具体的な取り組みを実施し、市内の施設を訪れやすい体制に整えていくことが重要です。

■ ■ ■ 施策と方向 ■ ■ ■

重点方策	方策の内容
情報提供の充実と参加機会の確保	障がい者の健康増進と生活の質を高めることを目指し、各種スポーツ大会や文化活動の開催および情報提供の充実を図ります。また、市民との交流スポーツやレクリエーション等の行事の開催を進め、参加機会の確保・充実に取り組んでいきます。
交流イベントの実施と各団体・施設との連携	障がいの種別はもとより、障がいの有無を問わず誰もが一緒に集い、楽しめる機会の充実にむけ、既存の各種事業の形態のあり方について検討を進めます。その一環として、市民との交流イベントの開催を行います。さらに、総合型地域スポーツクラブであるTMKチャレンジクラブとの連携も検討します。
障がい者スポーツの普及・向上	障がいのある人が、積極的に自分の適性に合ったスポーツに取り組む動機づけとして、障がい者スポーツ指導者による適切な指導が受けられるよう、情報提供に努め、参加機会の支援を行います。また、フライングディスク、ふうせんバレー、ボッチャ等の普及を図ります。
文化・観光施設等の利便性の向上	障がい者が利用する場合の利用料軽減を検討し、広く社会参加の機会が確保されるよう努めます。

2. 余暇時間を充実させるための各種支援

■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○聴覚および音声言語機能障がい者の外出支援

社会参加が図られるために、市報の点字化を行い、外出支援を目的とした手話通訳者等の派遣を原則無料化するなどの取り組みを進めてきました。今後は手話通訳者の常設など、より情報の取得と外出の不便を改善する施策を進めていく必要があります。

○身体障がい者補助犬利用の促進

補助犬利用については、これまで利用者への周知に努めてきました。今後、障がい者の高齢人口増加や単身住まいの障がい者など補助犬が必要と思われる人に対して適宜補助犬を提供できるよう、制度の充実を働きかけていくことが重要です。

○社会活動への参加の推進

市では、一人での移動困難者にマンツーマンによるガイドヘルプ事業を実施し、余暇活動に対する支援を行ってきました。今後は、移動支援事業の拡充やボランティア活動への支援をつうじて、さらなる社会活動への参加促進を図ることが求められます。

○スポーツ・文化施設等の環境整備の促進

市では、誰もが安心、安全に利用しやすい設備の充実を目指して、庁舎をはじめとする公共施設の新設・改修では、バリアフリー・ユニバーサルデザインの視点を取り入れて、障がいのある人が不便を感じない施設づくりに取り組んできました。しかし、いまだ未整備な施設や設備もあるため、今後も新設や改修を検討していきます。

○イベント情報の提供・交流行事の開催の促進

これまでの市のイベント情報の提供は、市ホームページやケーブルテレビ等での告知を実施してきました。また、交流行事の開催については、各施設において、夏祭りや運動会、講演会等を開催し、地域住民も含めた交流が行われています。今後は、参加者の増進につながる情報の発信方法について検討が必要です。

○ボランティア活動の推進

障がい者が余暇を充実して過ごすにあたり、ボランティアの存在は重要です。また、ボランティア活動は、その活動をつうじて地域住民同士の交流や情報交換の場、コミュニティづくりにも役立ちます。今後もボランティア人員の確保、ボランティア人員への各種障がいに対する基本的な知識や配慮の習熟、ボランティア団体の活動支援について継続的な検討・改善が求められます。

○団体・施設の活動の支援

これまで市では、障がい者支援団体の活動支援として、「障がい者福祉会」、「手をつなぐ育成会」への支援と連携を図ってきました。今後も団体や施設における活動の活性化を図るための継続的支援が望まれます。

■ ■ ■ 施策と方向 ■ ■ ■

重点方策	方策の内容
聴覚および音声言語機能障がい者の外出支援	手話奉仕員、要約筆記奉仕員と手話ボランティアを引き続いて養成することで、聴覚および音声言語機能障がい者（児）の外出や社会参加がしやすくなるよう支援を継続していきます。
身体障がい者補助犬利用の促進	身体障がい者補助犬（盲導犬、介助犬等）について、社会参加の支援につながるよう、引き続き啓発に努めます。
社会活動への参加の推進	さまざまな社会活動への参加を支援するためのガイドヘルプサービスを充実させるとともに、ボランティアの活用にもむけた取り組みを推進していきます。
スポーツ・文化施設等の環境整備の促進	活動の場となるスポーツ・文化施設などについて、誰もが参加できるようバリアフリー・ユニバーサルデザイン化を進めていきます。まだ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化が進んでいない施設の環境整備をさらに進めていきます。
イベント情報の提供・交流行事の開催の促進	ホームページ等をつうじて、地域の社会福祉施設や障がい者団体などが行う行事やイベント（夏祭り・運動会・講演会など）等の情報が提供されるよう、環境を整えていきます。
	交流行事の開催の回数を増やしていきます。
ボランティア活動の推進	生活の質の向上のために重要な役割を担っているボランティア活動については、活動の活性化を図るとともに、継続的な活動が確保されるよう支援します。
	ボランティア活動をつうじて、相互理解を促進します。
	ニーズの多様化に対応し、各種ボランティア活動の質・量の充実にむけた取り組みを進めていきます。
団体・施設の活動の支援	スポーツ・文化活動への参加促進にむけ、多様なメニューを用意し、活動を行っている障がい者団体や家族の会等の活動について、引き続き支援していきます。

第6節 福祉体制が充実したまちづくり

1. バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

■ ■ ■ 現状と課題 ■ ■ ■

○市営住宅の改善整備

豊後高田市市営住宅長寿命化計画に基づき、福祉対応型の改善として誰もが安全、安心して居住できるように住戸内および屋外のバリアフリー化を進めています。今後も、障がいの程度にかかわらず過ごしやすい住宅の増進を進めていく必要があります。

○バリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進

市内の公的施設における段差の解消や多目的トイレへの音声案内装置の設置等、バリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進してきました。今後は、公的施設のさらなる充実化とともに、民間施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化を進めるために、情報の発信、啓発活動への取り組みが肝要となります。

○道路・交通安全施設の改善整備の促進

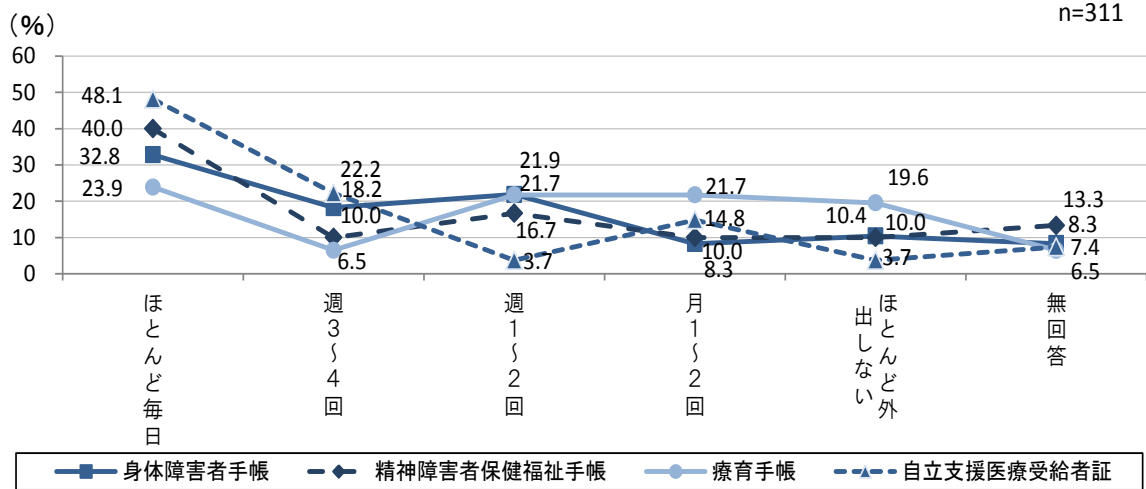
道路・交通安全施設について、道路改良の際には安全に移動できるように、歩道の段差解消など、道路を中心とした整備を順次行ってきました。今後についても、誰もが安心してスムーズに移動できる道路整備の推進が求められます。

○移動支援・ガイドヘルプサービスの充実

「障がい福祉に関するアンケート」で、「普段どのくらい外出しますか（単数回答）」に全体では「ほとんど毎日」が33.4%と最も多く、続いて「週1～2回」が19.3%でした。個別にみても、自立支援医療受給者証所持者を除く障がい者手帳所持者は「ほとんど毎日」あるいは「週1～2回」の頻度で外出をしています。また、別のアンケートに対しては、「外出の際に不便に感じることもある」と回答した人のうち、全体では「不便に感じること」について「道路、建物の段差や、電車、バスなどの乗り降りが大変である」が32.6%と最も多く、続いて「障がい者用の駐車スペース、手すり、スロープ、案内表示など、障がいのある人に配慮した設備が不十分である」が28.1%でした。一方、個別にみると、「気軽に移動できる移動手段が少ない」に意見が集中しており、続いて、「バス代・電車代など金銭面のこと」に意見が集まっています。「道路・交通安全設備の改善整備の促進」の課題と合わせて、外出の際の不便をバリアフリー・ユニバーサルデザインの視点での改善促進をしていく必要があります。また、移動手段の確保や、より利用しやすい金額設定の検討も必要です。

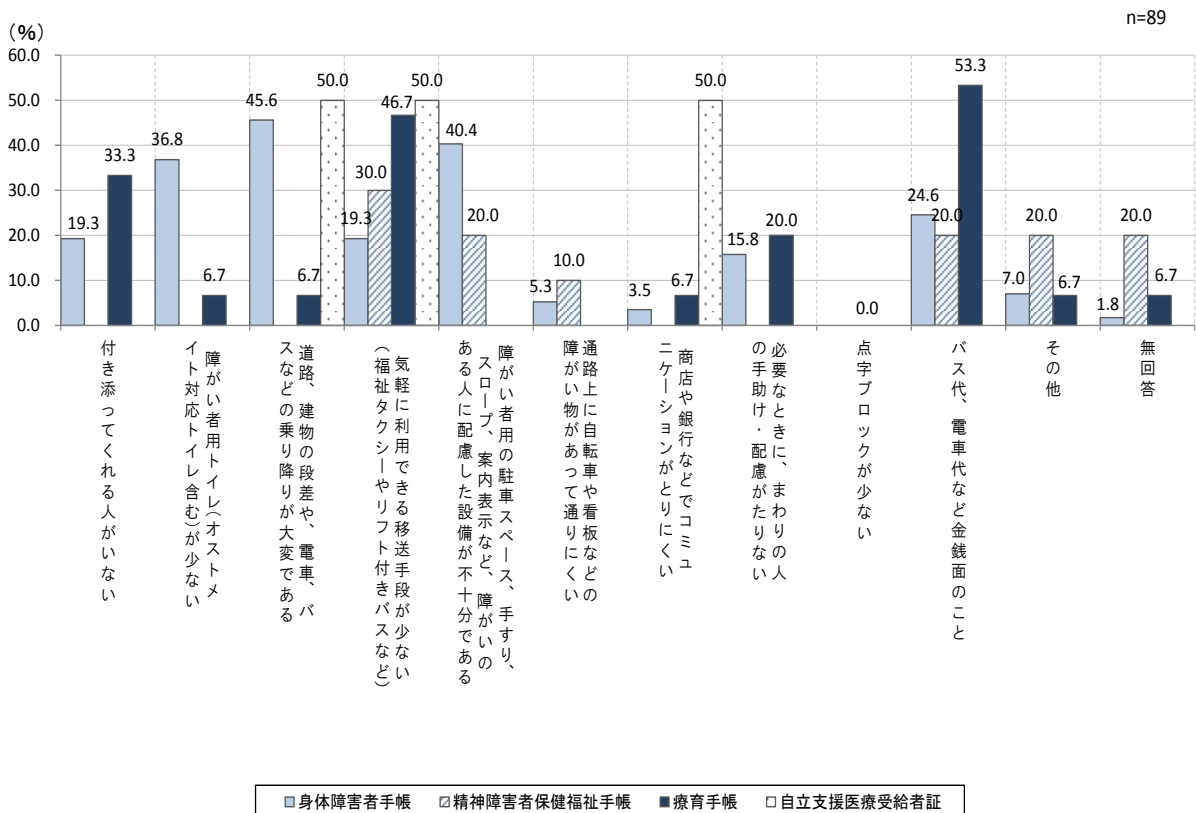
これまで市では、同行援護・行動援護事業を実施してきました。また、地域生活支援事業では移動支援事業（マンツーマンによる支援）を実施するとともに、地域公共交通対策として市民乗り合いタクシーを運行するとともに、路線バスと連携した70パス等の公共交通支援も実施し、移動支援の充実を図っています。今後は、支援が必要な子どもをもつ保護者の負担軽減のため、送迎支援等の検討も望まれます。

外出頻度



出典：豊後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成27年9月実施

外出の際に不便に感じること（複数回答）



出典：豊後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成27年9月実施

○情報アクセシビリティの整備

情報が誰の手にもタイムリーに、かつ適切に行き届くために、情報のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化が求められています。障がいの種別や年齢、性別にかかわらず、スムーズに取得できる手段の一つに、スマートフォンやパソコンの活用があげられますが、今後はこれらの活用講座の開催や各種サービスの提供が必要です。

重点方策	方策の内容
市営住宅の改善整備	障がい者の入居に適した市営住宅の改善整備を図ります。
	新設する市営住宅については、設計、設備の面で障がいのある人に配慮し、加齢等による身体機能の低下等に対応したバリアフリー・ユニバーサルデザインに基づく住宅を検討していきます。
バリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進	不特定多数の人が利用する公共的施設のスロープや、車いすでも利用できる多目的トイレの設置等バリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進し、安全かつ快適に生活できる環境の整備に努めます。
	公共施設のみならず民間施設においても音声案内等の積極的な設置を推進し、バリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進していきます。
	選挙において円滑に投票できるようにするため、投票所のスロープ設置等の施設、設備の整備等を実施していきます。
道路・交通安全施設の改善整備の促進	公共交通機関の改善整備について、公共交通事業者に積極的な協力を求めるとともに、道路・交通安全施設の改善整備を図り、特に子ども・高齢者・障がい者など、誰もが安全に移動できる交通環境を整備していきます。
移動支援・ガイドヘルプサービスの充実	居宅介護・同行援護・行動援護のサービスを補完するため、地域生活支援事業としてこれまでの移動支援事業の提供を継続します。さらに、障がい児の送迎支援についても検討していきます。
	引き続き、移動支援にかかわるサービス基盤の確保に努めるとともに、適切な利用についての周知を図ります。
情報アクセシビリティの整備	障がい者の社会参加と自立を促進し、生活の質を高めるうえで、さまざまな情報の取得は重要な役割を果たします。このため、さまざまな媒体の開拓に努めるとともに、提供体制についても充実を目指していきます。まずはその一つとして、わかりやすく、親しみやすい市報等の内容充実を図り、さらに音声化を進めます。
	知的障がいのある方に配慮し、画一的でなく、わかりやすい情報提供に努めていきます。
	視覚障がいのある方に配慮し、点字広報のほか、パソコンでの音声読み上げに対応できるよう、情報のテキスト文書化等に配慮していきます。
	大学を含む関係機関等からの協力を得ながら、障がい者がより広く学べる機会の確保に努めていきます。障がい者のためのスマートフォン、パソコンの活用講座の開催等も検討します。

2. 防災・防犯対策の推進

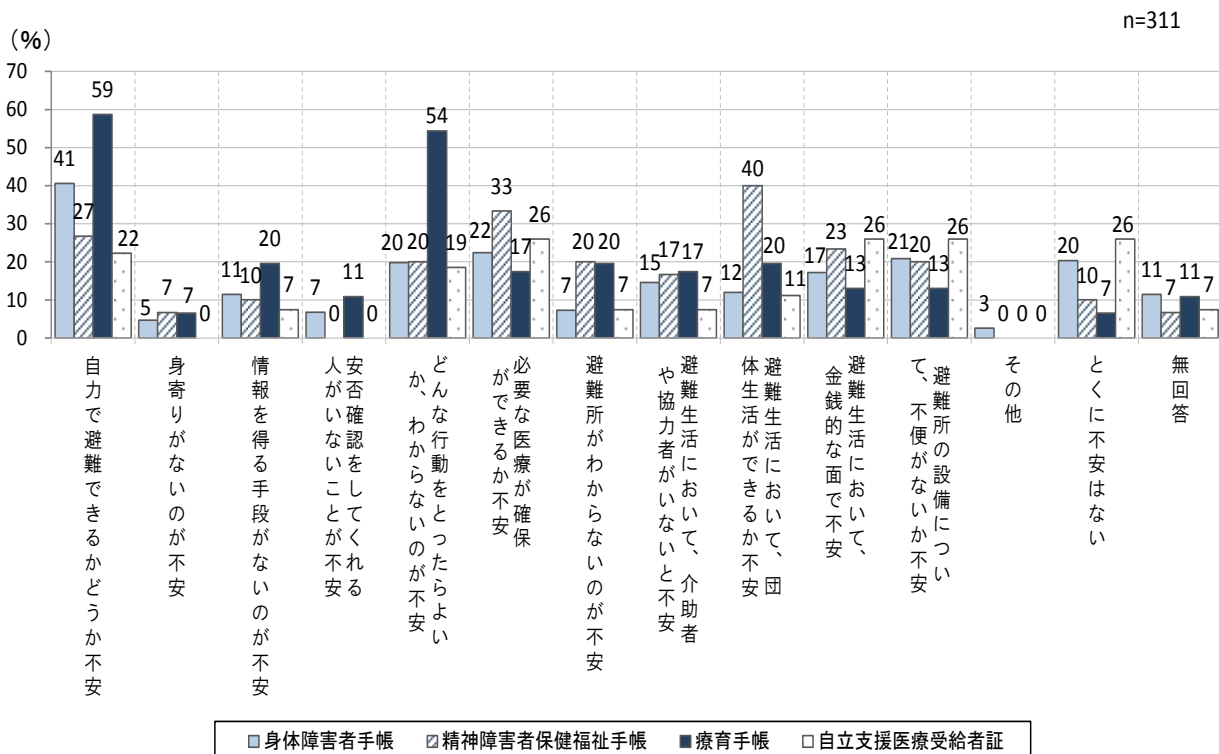
■ 現状と課題 ■

○防災対策の推進

災害時や緊急時でも、スムーズに避難行動をとるためには日ごろからの備えが重要です。本人とその周囲の人が互いに手を取り助け合えるための情報の整理、周知徹底を行う必要があります。現在、市では避難行動要支援者名簿を作成し、迅速な対応が行えるよう働きかけを行っています。しかし、「障がい福祉のためのアンケート調査」で、「避難行動要支援者名簿の認知度」のうち、「知っている」と答えた人は21.9%と低く、今後、本人を含め地域住民への周知を図る必要があります。また、同アンケート調査において、「災害時の不安」について、全体では、「自力で避難できるかどうか不安」と答える人が40.5%と最も高く、周囲の助けが必要になることが考えられます。一方で、個別にみると、精神障害者保健福祉手帳所持者は、「避難生活において、団体生活ができるか不安」が最も多く40%でした。また、療育手帳所持者は、「どんな行動をとったらよいか、わからないのが不安」が二番目に多く54%でした。こうした現状を踏まえて、今後、避難行動マニュアルや避難施設での対応マニュアルの作成等を検討し、災害時・緊急時の避難体制強化を図っていくとともに、福祉避難所の指定促進を図ることが重要です。

火災対応としては、現在市内での住宅用火災警報器の設置率は92%、条例適合率は74%（平成27年6月1日現在）であり、県内平均設置率88%、条例適合率75%とほぼ合致しています。今後も火災対策のさらなる充実が望まれます。

災害時の不安（複数回答）



出典：豊後高田市「障がい福祉のためのアンケート調査」平成27年9月実施

○防犯対策の推進

市では、豊後高田警察署内に設置している豊後高田防犯協会と連携し、盗犯防止をはじめ、振り込め詐欺など特殊詐欺と称される犯罪の防止に努めています。また、市民課内に消費生活センターを設置し、悪徳商法や多様化するネットトラブルなどの相談や斡旋に取り組んでいます。

今後も、豊後高田警察署や大分県消費生活センター等の関係機関との連携を維持・強化し、犯罪を未然に防ぐとともに、地域住民への啓発活動を充実させていくことが重要です。

■ 施策と方向 ■

重点方策	方策の内容
防災対策の推進	防災知識の普及、災害時の情報提供、避難誘導等防災のさまざまな場面において、障がいのある人や高齢者、外国人等いわゆる災害時要援護者に配慮した、きめ細やかな施策を行います。
	避難行動要支援者を地域で守る仕組みづくりを行います。
	避難所での障がい者への配慮や居場所づくりのための対策と、適切なサポートが行きわたるための支援体制を検討します。
	住宅用火災警報器の設置の推進を図ります。
防犯対策の推進	警察や消防、社会福祉協議会等との情報交換および連携活動を密にし、障がいのある人の生活実態に応じた防犯活動を推進します。
	悪徳商法等による被害を未然に防ぐため、消費者啓発のための情報提供を従来にもまして積極的に行います。
	消費生活センターの機能強化を図ります。また、成年後見制度の利用を促進させることで抑止力の効果を高めます。